

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)

ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2009年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) 藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社) 日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.)インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリント・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) メロン・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション (投資運用会社) BNYメロンアセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社

 **日興コーディアル証券**

CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

〈特別勘定の種類〉

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲1.30%	▲4.82%	6.92%	3.91%	▲47.29%	▲6.81%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4
投資信託	97.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年12月15日

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 84銘柄)

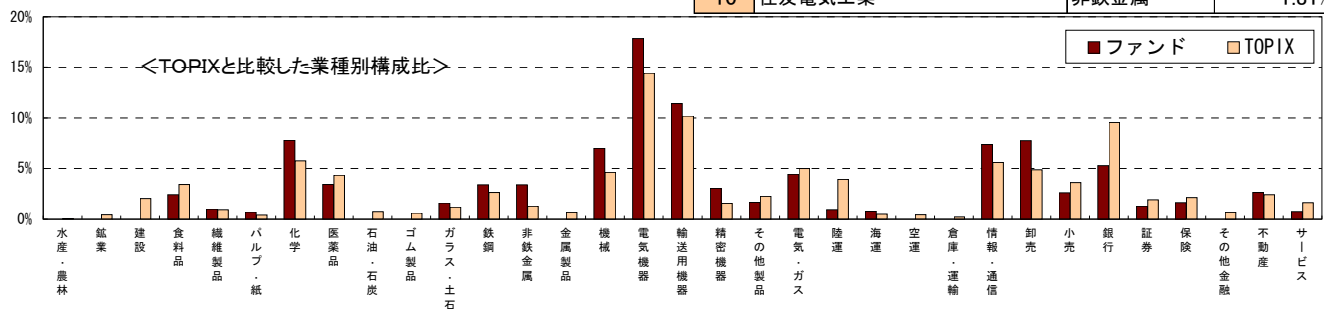
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲4.83%	7.23%	4.21%	▲47.66%	▲40.86%
TOPIX	▲5.85%	6.79%	3.18%	▲44.69%	▲34.80%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.79%
2	日本電産	電気機器	3.11%
3	ホンダ	輸送用機器	2.83%
4	日本電信電話	情報・通信	2.76%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.59%
6	三菱商事	卸売	2.38%
7	NTTドコモ	情報・通信	1.96%
8	京セラ	電気機器	1.95%
9	信越化学工業	化学	1.85%
10	住友電気工業	非鉄金属	1.81%

#### 〈資産構成比率〉

	2009年10月末
株式	97.7%
うち先物	0.0%
現金その他	2.3%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

月初909.84ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、為替相場での円高進行などに圧迫され、輸出関連株を中心に下落して始まりました。その後、円高の一服や世界的な株価上昇を好感し、TOPIXは反発しました。中旬には、欧米市場の株価指数の多くが2009年初来高値を更新するなか、日本株の出遅れ感が意識されたこと、さらに米主要企業の好決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことから、TOPIXは堅調に推移しました。下旬には、空運大手の経営再建策をめぐる不透明感に加え、世界的な株安が嫌気され、TOPIXは反落しました。月末には、2009年7-9月期の米実質GDP(国内総生産)速報値が市場予想を上回り、米国株式市場が急反発したため、TOPIXはやや値を戻したものの、結局、前月末比マイナス1.67%の894.67ポイントで終わりました。

今月の主な投資行動としては、株価が業績悪化を織り込んだと判断した鉄道株、電力株、電子部品株を購入し、売上悪化が懸念される家庭用品関連株と内需経済の回復力の弱さから不動産株の組入比率を引下げました。また金融セクターでは、増資が完了した証券株を購入し、銀行株の組入比率を引下げました。今月の投資成果としては、月間の基準価額は1.29%の下落となりました。情報・通信セクターの銘柄選択と証券セクターのアンダーウエイトはマイナスに寄りましたが、小売業、食料品の各セクターの銘柄選択と陸運セクターのアンダーウエイトなどがプラスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して0.38%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲1.27%	▲3.58%	11.40%	6.18%	▲44.32%	6.83%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1
投資信託	97.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲3.60%	11.75%	6.49%	▲44.84%	▲30.36%
TOPIX	▲5.85%	6.79%	3.18%	▲44.69%	▲19.90%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

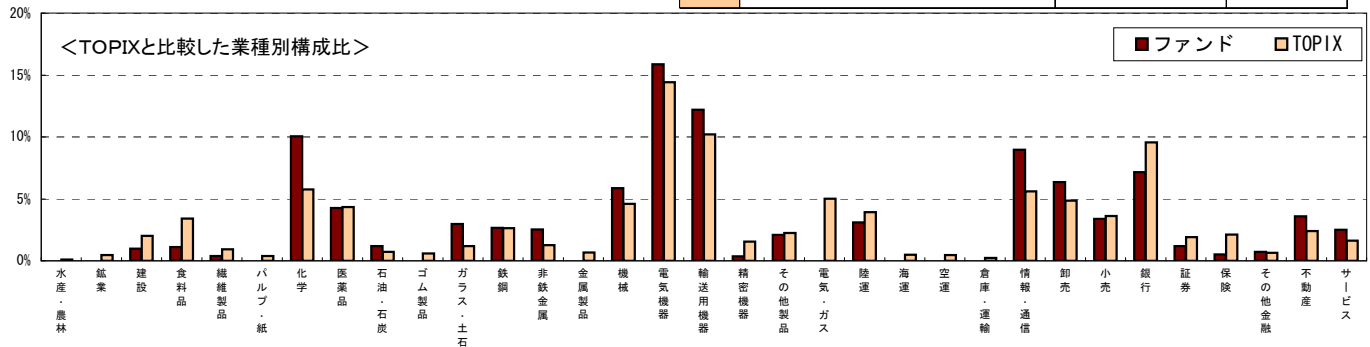
#### 〈資産構成比率〉

	2009年10月末
株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 115銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.85%
2	ホンダ	輸送用機器	2.64%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.48%
4	三井物産	卸売	2.31%
5	三菱商事	卸売	2.15%
6	NTTドコモ	情報・通信	2.13%
7	キヤノン	電気機器	1.97%
8	東芝	電気機器	1.93%
9	三菱地所	不動産	1.69%
10	住友電気工業	非鉄金属	1.68%

#### 〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

10月の株式市場は、軟調な推移となりました。月初909.84ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、為替相場での円高進行などに圧迫され、輸出関連株を中心に下落して始まりました。その後、円高の一服や世界的な株価上昇を好感し、TOPIXは反発しました。中旬には、欧米市場の株価指数の多くが2009年の年初来高値を更新するなか、日本株の出遅れ感が意識されたこと、さらに米主要企業の好決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことから、TOPIXは堅調に推移しました。下旬には、債務返済猶予制度や空運大手の経営再建策をめぐる不透明感に加え、世界的な株安が嫌気され、TOPIXは反落しました。月末には、2009年7-9月期の米実質GDP(国内総生産)速報値が市場予想を上回り、米国株式市場が急反発したため、TOPIXはやや値を戻したものの、結局、前月末比マイナス1.67%の894.67ポイントで終わりました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、景気悪化への対応力に優れた企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、環境対応費用の増加が業績に与える影響が懸念される電力・ガスや鉄鋼などの一部を売却する一方で、今後の業績改善余地が大きいと予想される化学や、情報・通信関連の企業などを買い付けました。

このような運用の結果、10月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス1.28%となり、TOPIXのマイナス1.67%を0.39%上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株 エボリューション ファンド	▲2.34%	▲1.15%	21.48%	15.61%	▲69.94%	▲18.86%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9
投資信託	97.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興 エボリューション	▲1.13%	22.31%	16.33%	▲70.68%	▲57.64%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 33銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	8.88%
2	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	7.66%
3	パナホーム	日本円	建設	6.64%
4	チヨダ	日本円	小売	6.16%
5	東急リパブル	日本円	不動産	5.47%
6	ドトール・日レスホールディングス	日本円	小売	4.50%
7	日本電産	日本円	電気機器	4.41%
8	クボタ	日本円	機械	4.26%
9	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	日本円	小売	3.87%
10	山九	日本円	陸運	3.69%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	30.1%
インテリジェント・ロボティクス	5.5%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	21.7%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	16.4%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	6.0%
新エネルギー・環境サービス産業	20.4%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

#### 〈運用コメント〉

月初909.84ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、為替相場での円高進行などに圧迫され、輸出関連株を中心に下落して始まりました。その後、円高の一服や世界的な株価上昇を好感し、TOPIXは反発しました。中旬には、欧米市場の株価指数の多くが2009年初来高値を更新するなか、日本株の出遅れ感が意識されたこと、さらに米主要企業の好決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことから、TOPIXは堅調に推移しました。下旬には、空運大手の経営再建策をめぐる不透明感に加え、世界的な株安が嫌気され、TOPIXは反落しました。月末には、2009年7-9月期の米実質GDP(国内総生産)速報値が市場予想を上回り、米国株式市場が急反発したため、TOPIXはやや値を戻したものの、結局、前月末比マイナス1.67%の894.67ポイントで終わりました。

このような環境下、日興エボリューションでは前月末比2.39%のマイナスとなりました。個別銘柄の魅力度比較及び市場環境動向から、入れ替えやウェートの調整を進めました。月間の寄与度で見ると、上位には、業績の上方修正が発表された不動産、電気機器、住宅などの銘柄が入りました。下位には、業績の下方修正を発表した小売関連銘柄やコンテンツ関連銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲1.04%	▲2.70%	13.69%	17.95%	▲36.73%	18.46%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6
投資信託	98.4
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲2.70%	14.01%	18.47%	▲36.86%
日経225	▲3.11%	13.67%	17.00%	▲38.81%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	21.6%
2	小売	8.5%
3	情報・通信	8.1%
4	医薬品	7.2%
5	化学	6.8%

#### <資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.7%
現金その他	1.8%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額。「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

#### <国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	6.07%
2	京セラ	電気機器	3.11%
3	ファナック	電気機器	3.09%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.62%
5	ホンダ	輸送用機器	2.31%
6	TDK	電気機器	2.14%
7	キヤノン	電気機器	2.12%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.10%
9	信越化学工業	化学	1.96%
10	KDDI	情報・通信	1.94%

#### <運用コメント>

月初10,133円23銭の日経平均株価は、為替相場での円高進行などに圧迫され、輸出関連株を中心に下落して始まりました。その後、円高の一服や世界的な株価上昇を好感し、日経平均株価は反発しました。中旬には、欧米市場の株価が今年の高値を更新するなか、日本株の出遅れ感が意識されたことに加え、米主要企業の好決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことから、衣料小売大手などの値がさ株主導で日経平均株価は10,300円台後半まで水準を切り上げました。しかし下旬には、債務返済猶予制度や空運大手の経営再建策をめぐる不透明感に加え、世界的な株安が嫌気され、日経平均株価は反落し、9,900円台を割り込みました。月末には、市場予想を上回る2009年7-9月期の米実質GDP(国内総生産)速報値などを好感した米国株式市場の急反発を受けて、日経平均株価もやや値を戻し、10,034円74銭で終わりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲1.67%	▲5.28%	6.97%	4.59%	▲42.35%	7.07%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3
投資信託	97.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲5.35%	7.24%	4.81%	▲42.68%
TOPIX	▲5.85%	6.79%	3.18%	▲44.69%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.8%
外貨建て資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	14.4%
2 輸送用機器	10.2%
3 銀行	9.6%
4 化学	5.8%
5 情報・通信	5.6%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1641銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.25%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.59%
3	ホンダ	輸送用機器	2.07%
4	キャノン	電気機器	1.85%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.44%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行	1.32%
7	日本電信電話	情報・通信	1.32%
8	三菱商事	卸売	1.32%
9	ソニー	電気機器	1.26%
10	武田薬品工業	医薬品	1.21%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

10月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの1.67%の下落に対し、1.70%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

月初909.84ポイントのTOPIXは、円高進行などに圧迫され、輸出関連株を中心に下落して始まりました。その後、円高の一服や世界的な株価上昇を好感し、TOPIXは反発しました。中旬には、欧米市場の株価指数の多くが2009年初来高値を更新するなか、日本株の出遅れ感が意識されたこと、さらに米主要企業の好決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことから、TOPIXは堅調に推移しました。下旬には、債務返済猶予制度や空運大手の経営再建策をめぐる不透明感に加え、世界的な株安が嫌気され、TOPIXは反落しました。月末には、2009年7-9月期の米実質GDP(国内総生産)速報値が市場予想を上回り、米国株式市場が急反発したため、TOPIXはやや値を戻し、894.67ポイントで終わりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	1.90%	3.42%	15.17%	14.08%	▲38.48%	▲10.96%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8
投資信託	96.2
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	3.60%	15.54%	14.44%	▲39.15%	▲27.07%
MSCI ワールド指数	3.99%	19.03%	10.07%	▲38.33%	▲24.44%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	6.8%
外国株式(先物含む)	90.2%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.0%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 74銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.7%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.3%
3	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	2.2%
4	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	インターネット	2.1%
5	AMGEN INC	アメリカドル	バイオテクノロジー	1.9%
6	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	1.9%
7	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品	1.9%
8	SCHLUMBERGER LTD	アメリカドル	石油・ガス サービス	1.8%
9	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	鉱業	1.8%
10	XSTRATA PLC	イギリスポンド	鉱業	1.8%

#### 〈国別投資比率上位5カ国〉

1	アメリカ	48.4%
2	イギリス	10.7%
3	日本	6.9%
4	スイス	6.1%
5	ドイツ	5.5%

※「資産構成比」「国別投資比率上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈運用コメント〉

米国市場は、景況感や雇用情勢の悪化を示す経済指標が嫌気され、急落してしまいましたが、非製造業業況指数の改善などを受け、景気回復期待が高まったことから、大きく反発しました。月半ばにかけては、米半導体大手などの好決算や、9月の小売売上高の底堅い内容に後押しされ、一段高となりました。下旬には、著名アナリストによる米銀大手の投資判断引き下げなどが弱材料となり、軟調に推移しました。欧州市場は、米国市場に追随したほか、堅調な商品相場も追い風となり、月半ばにかけて上昇しましたが、下旬には、欧米の金融セクターへの懸念や商品価格の軟化などを受け、反落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを積み増した一方、ヘルスケアセクターの銘柄などを一部売却しました。一般消費財・サービスセクターでは、スポーツ用品メーカーを新規に組み入れました。同社は、コスト削減の取り組みや中国を始めとしたエマージング市場への注力による収益成長が期待されます。一方、ヘルスケアセクターでは、心臓疾患関連の医療機器製造販売会社を全株売却しました。医療施設における設備投資の鈍化によって同社の心調律管理装置の売上成長が妨げられるとの懸念が生じたためです。

10月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業です。今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	3.05%	2.08%	1.88%	10.20%	▲8.06%	7.22%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3
投資信託	97.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	2.15%	2.05%	10.66%	▲7.76%	5.55%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

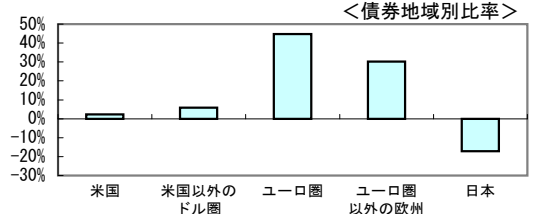
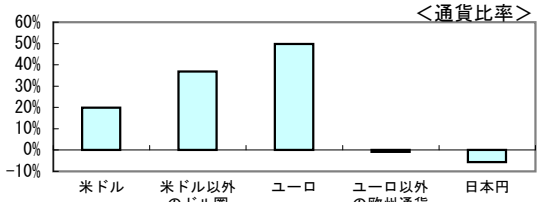
平均格付	AAA
平均クーポン	6.75%
平均利回り	2.60%

※格付は、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。  
 ※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーファンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

〈債券組入銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	25.4%
2	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	18.9%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	14.0%
4	ドイツ国債	4.5%	2013/1/4	ユーロ	AAA	9.9%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AAA	8.7%
6	イギリス国債	8.75%	2017/8/25	イギリスポンド	AAA	4.4%

※「債券組入銘柄」「通貨比率」「債券地域別比率」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。  
 ※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、2006年3月の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。以降、資産配分の変更は行っておりません。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。



## 〈運用コメント〉

◎10月の市場動向  
 <債券市場>  
 10月の世界債券市場は、米国、ユーロ圏とも債券利回りは小幅上昇(価格は下落)しました。  
 10月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で3.39%と前月末の3.31%から小幅に上昇する展開となりました。月初は雇用統計で非農業雇用者数が市場予想を上回る減少となったことを受けて債券利回りは低下したものの、その後は大規模な国債の入札が不調に終わったことやFRB(米連邦準備制度理事会)議長の「景気見通しが十分改善すれば金融引き締めへの準備に入る」との発言などを契機に債券利回りは上昇に転じました。中旬以降は、米小売売上高など景気の回復を示唆する経済指標が相次いで発表されたことや、米大手金融機関の7-9月期の好業績を受けて株式市場が上昇したことなどが債券利回りの上昇要因となりました。月末にかけては、新築住宅販売数や米消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことなどを背景に投資家のリスク回避志向が高まったことから国債が買われ、債券利回りは低下する展開となりました。  
 10月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で3.23%と前月末の3.22%から小幅上昇する展開となりました。米国と同様に月初は軟調な経済指標などから債券利回りは低下して始まったものの、その後は欧州でも堅調な経済指標の発表や大規模な国債の入札が行われたことに加え、企業的好決算を受けて株式市場が上昇したことなどから債券利回りは上昇する展開となりました。月末にかけては、ECB(欧州中央銀行)が発表したマネーサプライ統計で家計と企業向けの融資が統計開始以来で初めて前年同月の水準を割り込んだほか、独小売売上高が市場予想に反し減少したことなどを背景に、債券利回りは低下する展開となりました。  
 <為替市場>  
 10月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=91.44円と前月末の90.21円から円安/ドル高となりました。また、ユーロも、1ユーロ=135.6円と前月末の131.72円から円安/ユーロ高となりました。米ドルは、上旬はG7(先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議)の結果が各国政策当局者の米ドル安容認と受け取られたほか、米国雇用統計などの弱い経済指標を受け、一時1米ドル=88円台をつけるなど、急速に円高が進みました。中旬以降は、欧米で市場予想を上回る企業の決算発表が相次ぎ世界的に株式市場が上昇したほか、原油高や資源高も支援材料となり、為替市場においてリスク選好度が強まった結果、米ドルは相対的に低金利通貨である円に対して強含む展開となりました。ユーロは、上旬は、独小売売上高などの経済指標が市場予想を大幅に下回ったことなどが嫌気され、対円が下落する展開となりました。中旬以降は、為替市場においてリスク回避傾向が緩和するなか、米ドルと円に対して上昇基調で推移しました。月末にかけては、世界的な株安を背景に、ドル、ユーロとも円に対して軟化しました。  
 ◎投資対象の評価  
 <資産間配分>  
 資産間配分においては、割高感が強まったことから世界債券に弱気の見通しとしています。  
 <債券国別配分>  
 英国に対しては、割安感とモメンタムの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、相対的な割安感から強気の見通しとしています。米国に対しては、割高感から弱気の見通しとしています。日本に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。  
 <通貨配分>  
 ニューゼalandに対しては、割安感と資金フローの観点での評価が高いことから強気の見通しとしています。シンガポールに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムおよび資金フローの観点から弱気の見通しとしています。  
 (注)上記見通しは直近の資産配分変更時でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲2.07%	12.11%	24.64%	7.59%	▲46.38%	▲9.49%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.4
投資信託	94.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
Gリート	12.79%	26.11%	8.11%	▲47.60%	▲3.61%

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数75銘柄)

	国名	比率
1	アメリカ	54.5%
2	オーストラリア	16.2%
3	フランス	7.0%
4	イギリス	6.1%
5	日本	5.7%
6	シンガポール	3.8%
7	オランダ	2.9%
8	カナダ	2.2%
9	香港	1.6%
10		

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	94.9%
現金その他	5.1%

#### 〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	3.17%
地域別	
アメリカ	4.42%
カナダ	5.32%
オーストラリア	5.28%
欧州	4.90%
イギリス	3.01%
その他	6.21%

※上記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
※投資対象国現地で支払う税金を控除しております。  
※「ファンド全体」については、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))を控除しています。  
※上記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,455円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-295円
アメリカ	(-168円)
カナダ	(3円)
オーストラリア	(-120円)
欧州	(20円)
イギリス	(-0円)
その他	(-29円)
為替	162円
米ドル	(46円)
加ドル	(3円)
豪ドル	(67円)
ユーロ	(18円)
英ポンド	(19円)
その他	(8円)
その他	-9円
小計	-142円
当月末基準価額	6,313円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎10月のREIT市場について

10月の米国REIT市場は下落しました。当月は7-9月期のREIT決算が出始め、産業REITの大手2社が同セクターの底打ちを示唆する決算を発表、ヘルスケアREIT大手が今年通期の利益予想を引き上げるなど概ね好調な内容となりました。しかし、月末にかけ小売関連の経済指標に弱さが見られたことを機に、ここ3か月連騰していた米国REIT相場は反落しました。豪州REIT市場も直近数か月の連騰後、10月は大幅に調整しました。先進国で最初となった豪州中銀による利上げが個人消費を後退させるとの思惑から大手小売銘柄が下落に転じたことや、久々の増資発表などが嫌気されました。英国、大陸欧州の両方で実物不動産市場の改善を示す統計や売買事例が増えたことを受け、欧州REIT市場はほぼ横ばいで底堅く推移しました。アジア市場では、REIT間の2件目の合併が発表されたものの大手不動産会社の減益予想が嫌気された日本と、同系列の小売不動産会社の新規公開が発表され換金売りの対象となった大型小売REITが大きく下落したシンガポール市場が下げましたが、オフィス賃料の下落ペースの鈍化が報じられた香港REITは上昇しました。

##### ◎運用の概況

米国では、割安感に加え、リース期間が短く景気回復の恩恵を早期に享受できると期待される倉庫銘柄を買い付け、配当利回りが魅力的な小売銘柄を買い増しました。一方、割高感が高まったホテル銘柄と高級テナントの比重の高さが懸念される小売銘柄を一部売却しました。欧州では、英国の分散型銘柄を新規に買い付け、大陸欧州の小売市況の見直し改善を機にフランスの分散型銘柄を買い増しました。豪州では、利上げ開始に伴う個人消費の先行き懸念から大型小売銘柄を一部売却しました。

##### ◎今後の見直しと運用方針

米国については、REIT相場の中期的な見直しの改善を受け、リスクを適度にとり価格上昇が期待できる銘柄の比率を高める一方で、財務内容が健全な優良銘柄を引き続き重視する方針です。消費および企業業績の回復見直しに伴い小売やオフィスに注目し、ヘルスケアも強気に見つある一方、雇用不安を背景に収益見通しが依然厳しいアパートやホテルについては慎重姿勢で臨む方針です。豪州では、景気回復基調が他の先進国に比べ強いこともあり、海外投資家による豪州不動産の購入案件が増加し実物不動産市場の底打ちが近いとの見方が強まっています。また、REITの一部には資本再構築が一段落し、本業に回帰する余裕が見え始めています。しかし、豪州の不動産ファンダメンタルズが厳しいことには変化はなく、今後は各REITの戦略を見極めることが重要と考えます。欧州では、REITの市場環境の好転を受け、資本の充実を完了させ成長に向けた素地ができたことを条件に、リスクのやや高い銘柄への配分を増やしつつありますが、引き続き財務体質に優良優良物件を保有し経営力の高い銘柄を重視する方針です。アジアでは、REIT価格のバリュエーションと経営力の双方に配慮しつつ、成長市場としての投資機会に注視します。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

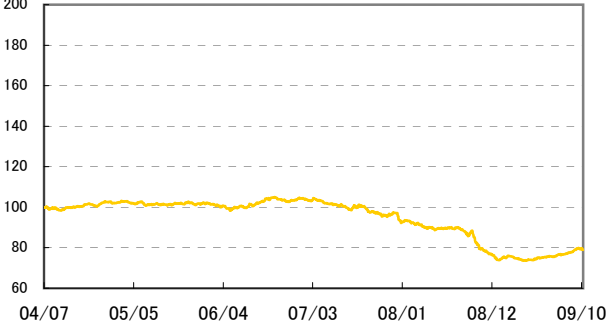
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.03%	3.43%	6.90%	▲0.99%	▲24.03%	▲20.97%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.3
投資信託	93.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社)

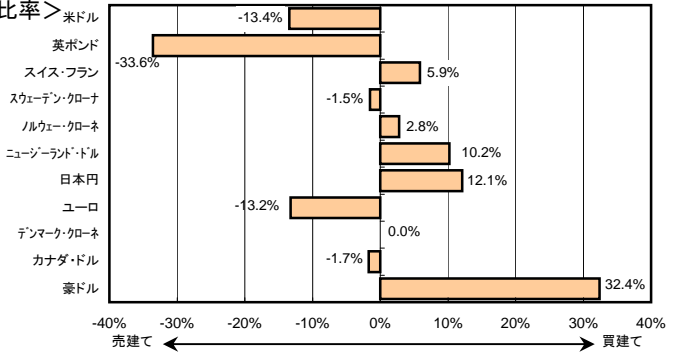
### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	3.32%	7.45%	▲0.51%	▲21.84%	▲21.27%

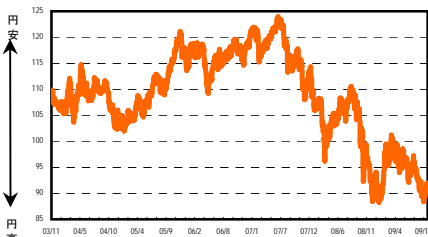
\* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

### 〈通貨比率〉

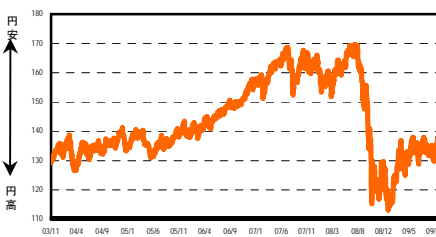


### 〈為替市場の推移〉

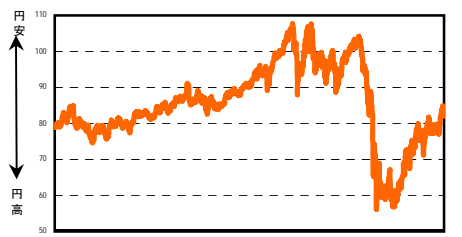
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



### 〈運用コメント〉

#### ・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、豪ドル、英ポンド、ノルウェー・クローナ、ニュージーランド・ドル、スイス・フラン、ユーロ、カナダ・ドル、スウェーデン・クローナ、米ドルとなりました。

米国では、米ドルが日本円を除く投資対象通貨に対して下落しました。当月(10月)、米連邦準備制度理事会(FOMC)は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲で据え置かれました。2009年7-9月期実質GDP成長率(年率、速報値)は前期比で+3.5%と5四半期ぶりのプラスとなりました。一方、9月の非農業部門雇用者数は前月比で26.3万人の減少と、事前予想の17.5万人を上回る減少となったほか、9月の失業率は9.8%と前月の9.7%から上昇しました。9月の中古住宅販売件数は、税控除終了を控えての駆け込み需要が寄与し前月比で+9.4%となった一方、新築住宅販売件数は▲3.6%と事前予想の+2.6%に対し予想外の減少となりました。9月の小売売上高は前月比で▲1.5%と前月の+2.2%からマイナスに転じました。

日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(10月)日本銀行は、月中と月末の二回開催された金融政策決定会合で、いずれも現行の政策金利0.1%維持を決定しました。月末の会合では、企業金融支援策のうちCPと社債の買い入れについては年内で停止し、特別オペについては来年3月末まで延長した上で完了することが決定されました。当月発表された日銀短観(9月調査)では、大企業・製造業の業況判断指数が▲33と前回の▲48より改善したほか、先行きも▲21と、前回の▲30より改善しました。9月の鉱工業生産(速報値)は前月比+1.4%となり、7ヶ月連続のプラスとなりました。9月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コアが前年同月比でそれぞれ▲2.2%、▲1.0%と引き続きデフレ傾向を示しました。

#### ・パフォーマンス分析

当月は、豪ドルやスイス・フランの買建て等がプラス寄与した一方、ユーロや英ポンドの売建て等がマイナスに寄与し、全体では小幅マイナスのパフォーマンスとなりました。(尚、豪ドル建てクラスは債券ポートフォリオ部分の為替ヘッジコストの影響等によりプラスのパフォーマンスとなっております。)

#### ・投資行動

当月は、ユーロについて、フォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから売建て比率を引き下げました。一方、スイス・フランについて、実質金利、フォワードレート変化双方の観点で魅力度が低下したことから買建て比率を引き下げました。また、英ポンドについては、フォワードレート変化、実質金利双方の観点で魅力度が低下したことから、米ドルについてはフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことからそれぞれ売建て比率を引き上げました。

#### ・運用方針

当月は、実質金利、フォワードレート変化双方の観点で魅力度が高い豪ドルや、フォワードレート変化の観点で魅力度が高い日本円を買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化、実質金利双方の観点で魅力度が低い英ポンドや、フォワードレート変化の観点で魅力度が低い米ドルを売建て比率上位としています。

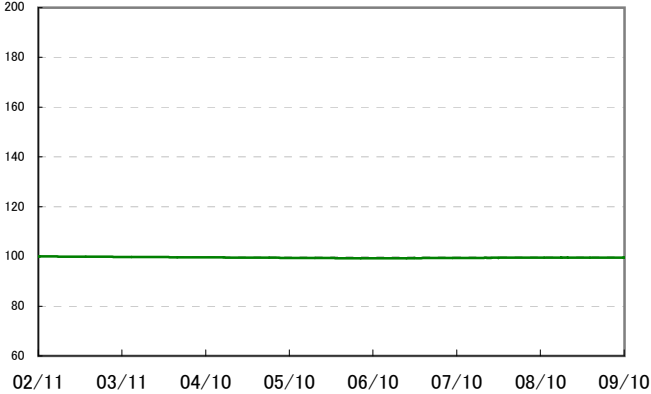
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.05%	▲0.03%	0.22%	▲0.49%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9
投資信託	96.1
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	77.1%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	22.9%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

#### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1			
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

#### 〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	77.1%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	22.9%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	77.1%	合計	22.9%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
※国内発行体(居住者の海外子法人を含む)は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。  
※海外発行体は、Moody's、S&P、R&I、JCRの順に海外格付機関の格付を優先して適用しております。  
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本投資力学ファンド	年率 <b>2.1%程度</b> (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率 <b>1.806%程度</b> (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド	年率 <b>2.1%程度</b> (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率 <b>0.546%程度</b>
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率 <b>0.546%程度</b>
	グローバルグロースファンド	年率 <b>1.365%程度</b>
	グローバルソブリン債券ファンド	年率 <b>1.124%程度</b>
	グローバルリートファンド	年率 <b>1.575%程度</b>
	グローバルカレンシーファンド	年率 <b>1.5%程度</b>
マネーファンド	年率 <b>0.011%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。**